

被災地ボランティア、災害時に関する市民アンケートの取り組み

名古屋市職員労働組合現業評議会
議長 奥村 大樹

1、労働組合とは、資本家（当局）の搾取と抑圧に対抗して、労働者の生活と権利（人間らしく生き、働くこと）を守り維持または改善するための労働組合です。その中で各組織に分かれ、特に現場で働く人たちが集まっている部門が名古屋市職員労働組合現業評議会です。職種は多岐にわたりますが、ごみ収集作業員、保育園業務士（給食調理業務等）や小学校給食調理員や用務員、殺処分ゼロめざす動物愛護センター技士、国民健康保険推進員、道路補修等を行う土木事務所技士など、異なる職種が多数集まっている会です。

現業評議会では、現業職場で働く組合員が災害ボランティアで活動してきた事を形に残すため、今年で2冊目の災害ボランティア冊子を発行させて頂きました。物事は時が経てば風化してしまいます。ただ目の前の出来事を黙々とこなしていくことも大切ですが、現業評議会の取り組み、経験を幅広く他の組合員にも見てもらい、現業労働者の専門性を生かした業務について日ごろから職場で確認し、いま何をすれば良いか、今もこれからもやってきた事を後世に伝え、これから先の将来を見据え、取り組んできた事を見返せるように発行させて頂きました。

2、私たちが働く職場の多くは、地域住民や子どもたちと接している最前線の職場です。私たちの役割は、その地域の住民の生活を守り、安心・安全に暮らしていける街づくりをしていかなければなりません。現業職場に対する激しい攻撃(民営化・民間委託化)をはね返すためには、まず地域住民に私たち現業労働者の仕事を知ってもらい、理解、支持を得ることが重要になってきます。

多くの住民は「自分たちの生活スタイルを知ってほしい」「地域に密着している現業労働者の

人たちに要望を聞いてほしい」など、現業労働者に住民は期待をしています。こうした住民の声に耳を傾け、市民ニーズを探るための取り組みを進め、改めて住民と

「災害時に関する市民アンケート」を通じて対話し、情報の提供・共有をし、地域住民の方々と信頼関係を築き上げる取り組みを進めてきました。市民に頼りにされ、喜ばれる仕事がしたい現業労働者一人ひとりの思いが形となって現実に表れています。

3、災害ボランティアの活動では、「非常時・災害時に現業職員が専門性を発揮し、迅速に被災者を救援できる体制を確立する取り組みをすすめる」ことを実践し、被災者とのコミュニケーションを大切にし、被災者ニーズ探る取り組みを進めています。

「春祭り」では、防災・減災という視点で公務が果たす役割を、消防局の方にもご協力頂き、イベントとい



う形で地域に入り伝えました。現業評議会としては、特に地域住民の身近な現業労働者が出来ることに触れ、減災に向けた備えの大切さを啓発し、専門性を生かした災害時の仕事紹介、災害ボランティアに参加した人たちが現場を見て、経験してきた事を伝え、住民への防災意識を高める取り組みを行いました（今年はコロナ禍のため中止）。

市民アンケートでは、「市民ニーズ」を探ることを目的とし、特に災害時の役割に重点をおき、防災危機管理局からの資料提供などご協力をうけながら「災害時に関する市民アンケート」を作成し、災害が起きた時に関して市民の生の声を聞く取り組みをすすめました（2018、2019年と実施）。アンケート結果について、避難情報手段としては携帯電話（スマホ）エリアメール、テレビの割合が高く、近所からの声掛けなどは減少傾向でした。避難場所については9割の方が認知していました。災害への準備をしなければいけないと意識はあるものの、非常用持出袋の準備が進んでいないという回答もありました。避難所生活では衛生管理に関心が高く、トイレを理由に選ぶ人が多く、どれだけ清潔に保てるかがカギとなってきます。あたたかい食事、プライバシーの確保について20%を超える非常に高い割合でした。避難所の過ごし方では、子どもが周囲の迷惑にならないよう対策を求める声や、ペットの同行避難を望む声と同時にペット同伴を拒否する声もありました。

4、災害ボランティアに参加した組合員感想・反応は、以下のとおりです。

- 個人では時間かかることでも団体で行動すれば短時間で作業ができる。
- 被災者の方に寄り添った支援や作業が必要なことを感じた。
- テレビや新聞では感じるできない経験が、今後の災害時に活かせる。
- 作業させて頂いた家主の方の笑顔が見れたことが、とても嬉しく思いました。
- 日ごろからのコミュニケーションの重要性、もし災害が起こったらどのようにコミュニケーションをとるか、あらかじめ周り話し合い、日ごろから備えようと思いました。

災害ボランティアで被災現場に行き、そこで何が起きているのか、何が出来るのかを考え、被災者目線で継続して経験を積むことによって、もし名古屋でも災害が起きたときには大半の支援・救援を現業評議会なら出来る、と思っております。いつ災害が起きても立ち向かえるように、ひとりでも多くの現業職員が災害ボランティアに参加していただき、行政（それぞれの統括機能を持つ部門）と現業職場で連携し、被災者が何を求めているかを知り、迅速に物事を考え行動できれば、災害対応に強い現評になると信じて取り組みを進めています。

5、昨年の終わりごろから新型コロナウイルスの影響で、現業職場でも感染拡大の危険を避けるため苦勞しながらさまざまな対策をしています。このような状況の中でも、社会機能を維持し住民の命や生活を守るために、最前線で働き続けているのが現業労働者（エッセンシャルワーカー）（必要不可欠な従事者）です。常に感染のリスクにさらされながら働き、このコロナ禍で現業労働者の重要性、必要性が住民に再認識されてきています。私たち自治体労働者にむけられた住民の期待も高まっています。市民から求められている現業職員の役割とはなにかを考え、自分たちがこの先どのように行動し、実践、改善をすすめればよいか必然と道は見えてくるのではないのでしょうか。これから先も厳しい情勢は続いていくと思われませんが、自分たちの仕事に自信と誇りを持ち、更なる市民サービスの向上のために引き続き運動をすすめていきます。

